

# 貸借対照表

(2023(令和5)年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>3,687,046,503</u>	<u>流動負債</u>	<u>823,107,262</u>
現金及び預金	519,738,233	買掛金	129,383,397
受取手形	106,610,682	リース債務	4,712,640
売掛金	733,744,937	未払金	119,073,300
商製品	553,060	未払通算税効果額等	16,694,868
材料	220,748,129	未払法人税等	74,189,855
仕掛品	134,443,682	未払費用	98,138,607
前払費用	6,854,345	契約負債	26,433,789
未収入金	9,753,909	預り金	15,767,746
短期貸付金	1,954,455,088	賞与引当金	334,101,060
仮払金	144,438	役員賞与引当金	4,612,000
<u>固定資産</u>	<u>779,023,716</u>	<u>固定負債</u>	<u>1,095,693,279</u>
有形固定資産	( 35,231,837 )	リース債務	5,195,773
建物	6,901,458	退職給付引当金	1,085,776,206
機械装置	107,232	役員退職慰労引当金	4,721,300
工具器具備品	19,631,387		
リース資産	8,591,760	<u>負債合計</u>	<u>1,918,800,541</u>
無形固定資産	( 57,300,738 )	(純資産の部)	
ソフトウェア	55,962,238	<u>株主資本</u>	<u>2,547,269,678</u>
リース資産	431,900	資本金	50,000,000
電話加入権	906,600	利益剰余金	2,497,269,678
投資その他の資産	( 686,491,141 )	利益準備金	12,500,000
出資金	520,000	その他利益剰余金	2,484,769,678
繰延税金資産	524,465,317	別途積立金	1,483,000,000
その他	161,505,824	繰越利益剰余金	1,001,769,678
<u>資産合計</u>	<u>4,466,070,219</u>	<u>純資産合計</u>	<u>2,547,269,678</u>
		<u>負債及び純資産合計</u>	<u>4,466,070,219</u>

## 個 別 注 記 表

自 2022(令和4)年4月1日

至 2023(令和5)年3月31日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、仕掛品は個別法による原価法によっています。(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約において識別された履行義務に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

#### (5) グループ通算制度の適用

株式会社島津製作所を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

自 2022(令和4)年4月1日

至 2023(令和5)年3月31日

2. 会計上の見積の変更に関する注記

当社は、当期末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。この変更は、2022年4月1日に島津エス・ディーと合併したことにより従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。これにより、当期末における退職給付引当金が368,931,600円増加し、同額を特別損失として計上しています。

3. 当期純利益金額 37,268,815円